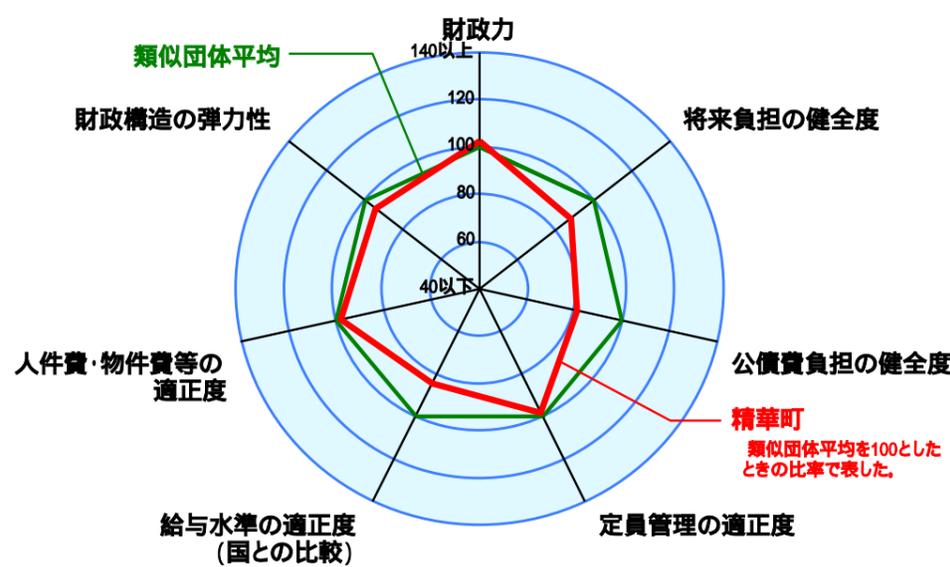
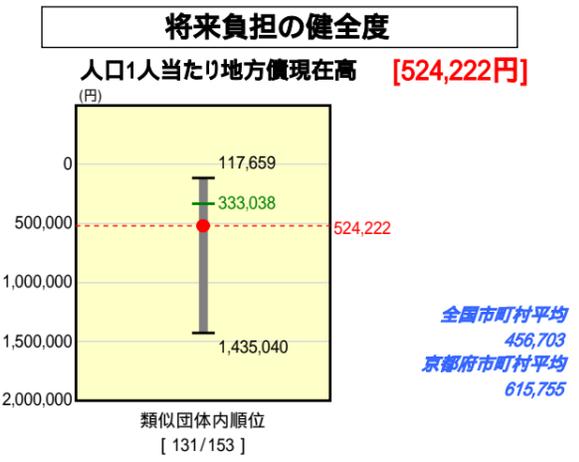
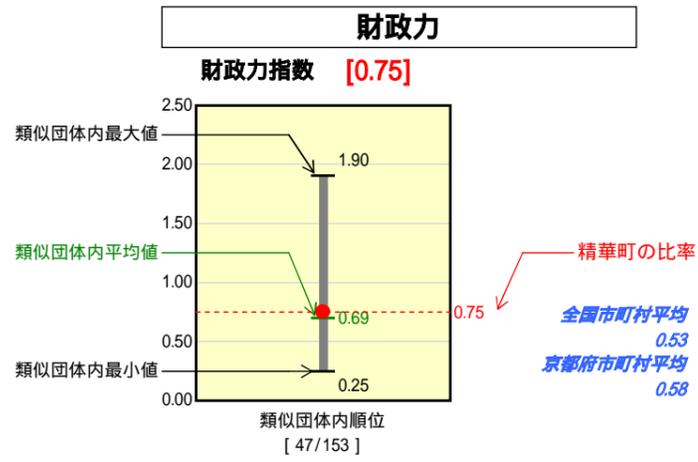


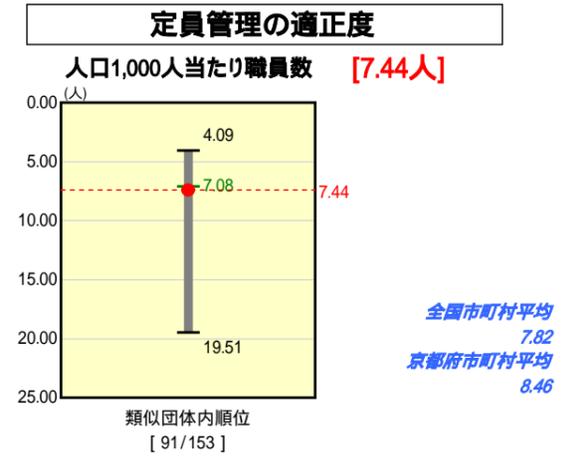
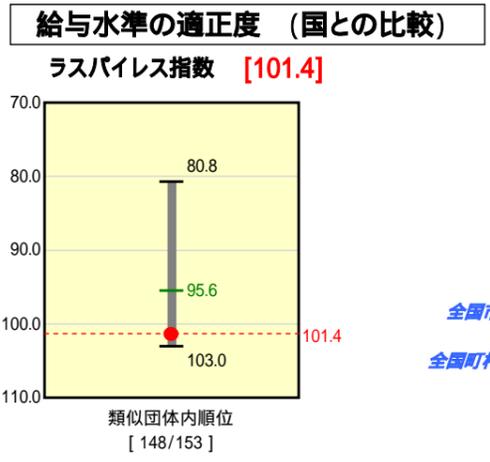
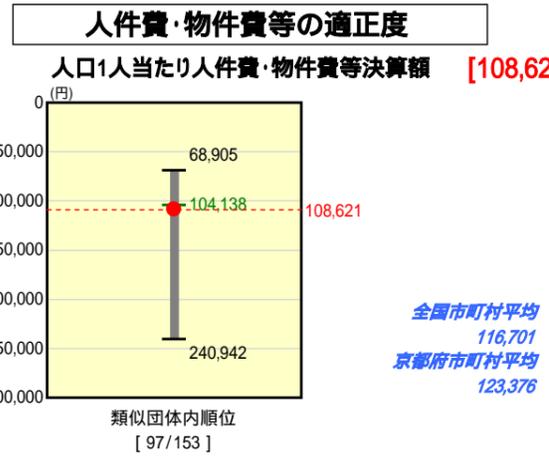
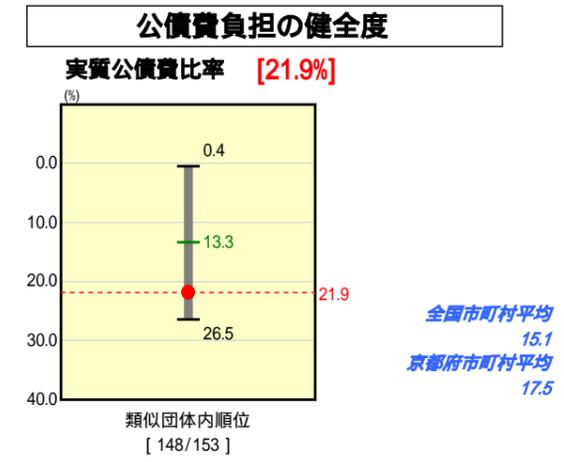
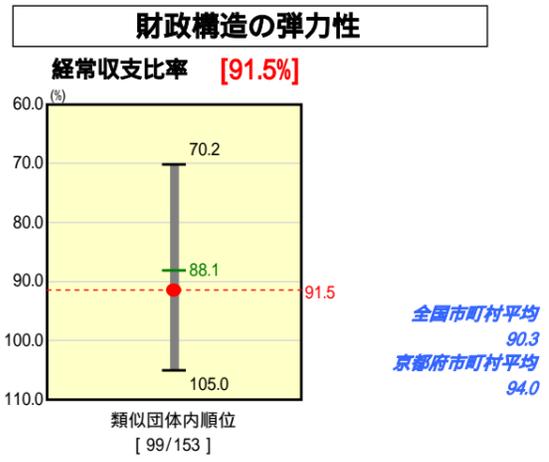
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 精華町

人口	35,355	人(H19.3.31現在)
面積	25.66	km ²
歳入総額	11,976,414	千円
歳出総額	11,930,278	千円
実質収支	15,318	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
平成17年度国勢調査における町村トップの人口増加率が示すとおり、町人口の増加に比例して財政力指数は増加基調にある。行財政改革の取り組みの中で、積極的な企業誘致を税収増加の中心的な柱に据えており、今後、更なる財政力強化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
扶助費や公債費などの義務的経費の伸びにより、指数が悪化傾向にある。平成17年度から行財政改革プログラムに取り組んでおり、経常経費の削減努力に努めているものの、前年度と比較して2.5%の比率上昇(悪化)となった。今後さらに財政構造の弾力化向上に向けて財政構造の転換に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
平成17年度から行財政改革プログラムに取り組んでおり、人件費抑制や事務経費(物件費)の削減努力に努めている。しかし、物件費については、委託料の削減に向けて見直しに取り組んでいるが、行財政改革の中で民間委託への切り替えが進んでいることから、委託料の増加傾向が顕著となっている。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
現時点で類似団体平均水準を上回っており、また、地域手当について、国基準を上回っていることから、年次的に引き下げ最終的に国基準と同内容とする予定であり、引き続き行財政改革を進め、さらなる給与水準の適正化に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
人口増加に対応するための各種公共事業の先行投資などで、過去の地方債発行の増大で現在高が大きくなっている。公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還の実施や、地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑えることで、地方債残高の解消に努めており、前年度と比較して人口1人当たり地方債現在高が17,705円減少した。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
五省協定に基づく学校施設整備の立替施行債務を中心とした、準公債費である「債務負担行為残高」や「公営事業会計への繰出金」に起因して比率が大きく悪化している。公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還等の実施に向け関係機関との協議など、今後も引き続き、債務負担行為残高の減少に取り組むことで、指標の改善に努めたことなどにより、前年度と比較して実質公債費比率が0.4%減少した。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
平成17年度から行財政改革プログラムに取り組んでおり、平成21年度までの5年間で全職員の16%に相当する55人程度を削減する目標を立てている。平成17年度を基準として、平成18年度末時点で普通会計で4人、それ以外で37人の削減となっており、前年度との比較では普通会計で2人の削減で、人口1,000人当たり職員数についても、前年度より0.12人減少した。